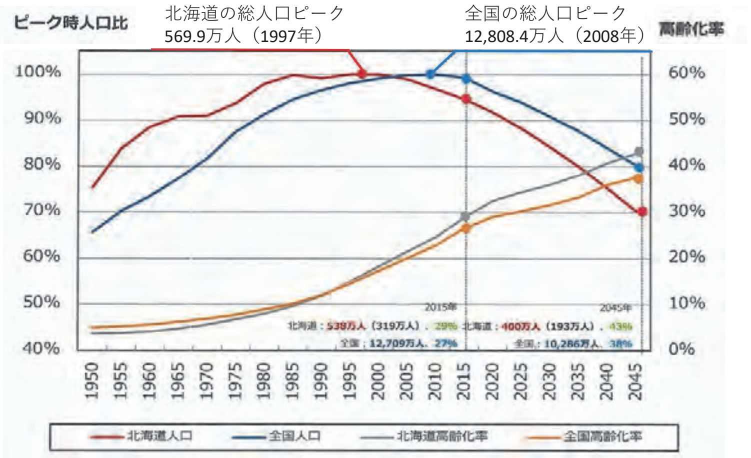
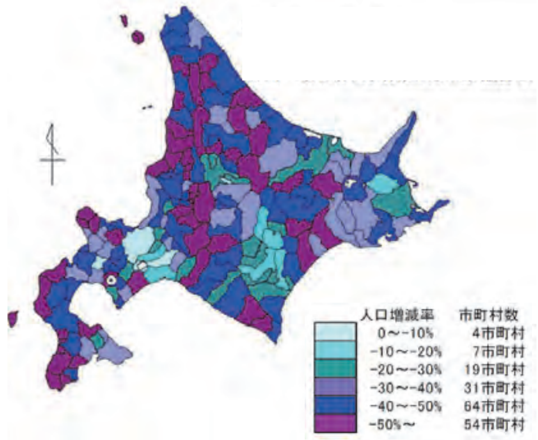
3．人口減少・高齢化の状況

北海道では全国を上回るスピードで人口減少が進んでおり、近い将来、高齢化とも相まって、経済、暮らし、行政などの幅広い分野において、深刻な事態になることが危惧されます。一方、地域おこし協力隊の受入数（令和３年度821人、全国シェア13.7%）や任期終了後の定住者数（812人）が全国一となるなど、近年、関係人口の広がりが期待されています。



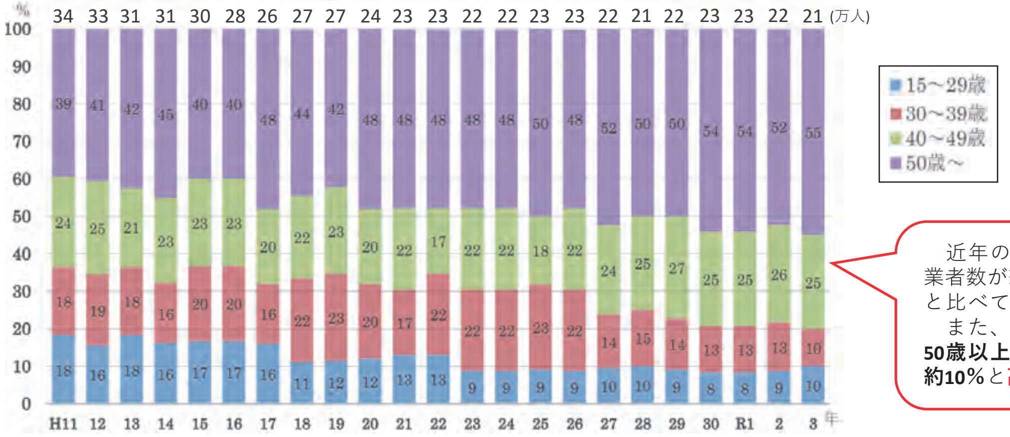
道内人口の将来推計

【出典：人口推計（総務省）、将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）】



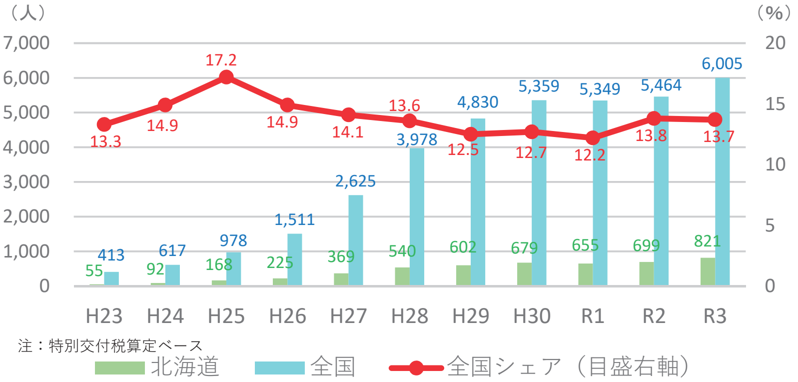
市町村別人口減少率（2020年→2045年（推計））

【出典：国土審議会北海道開発分科会
第25回計画推進部会資料（国土交通省）】



近年の道内の建設業では、就業者数が約21万人となり、H11年と比べて**約60%に減少**している。
また、年齢階層別の構成比は**50歳以上が約55%、29歳以下が約10%**と**高齢化**が進んでいる。

年齢階層別の建設業就業者数構成比の推移（北海道）　【出典：総務省労働力調査】



注：特別交付税算定ベース

地域おこし協力隊員数

【出典：令和３年度地域おこし協力隊の隊員数等について（総務省）】

地域おこし協力隊の任期終了者数と定住率
（令和３年度）

	都道府県	任期修了者数	うち定住者数※	定住率
1位	北海道	1,114	812	72.9%
2位	長野県	655	439	67.0%
3位	島根県	415	242	58.3%
4位	高知県	327	213	65.1%
5位	新潟県	294	189	64.3%
6位	岡山県	287	183	63.8%
7位	大分県	238	164	68.9%
8位	山梨県	263	159	60.5%
9位	山形県	234	137	58.5%
10位	岩手県	193	133	68.9%

※活動地と同一市町村内に定住した者と、
活動地の近隣市町村内に定住した者の計

【出典：令和３年度地域おこし協力隊
の隊員数等について（総務省）】

4．頻発する自然災害

北海道は、平成28年台風や平成30年胆振東部地震など、近年、度重なる大規模な自然災害に見舞われました。気候変動等の影響により、北海道における将来の降雨増加率は全国に比べ高くなると予測されているほか、巨大地震の発生が危惧されており、特に日本海溝・千島海溝の大規模地震により大津波が発生した場合には甚大な被害が想定されています。また、北海道には31（うち北方領土に11）の活火山があり、このうち気象庁の常時観測火山となっている９火山（十勝岳、有珠山、北海道駒ヶ岳など）には噴火警戒レベルが導入されています。

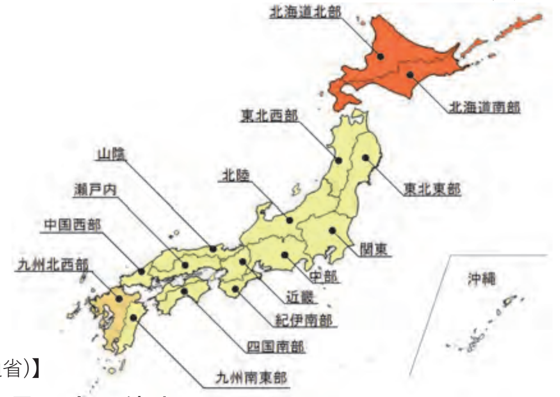
H28年８月台風10号（佐幌川）

H30年７月豪雨（ペーパン川）

H30年９月北海道胆振東部地震（厚真町）

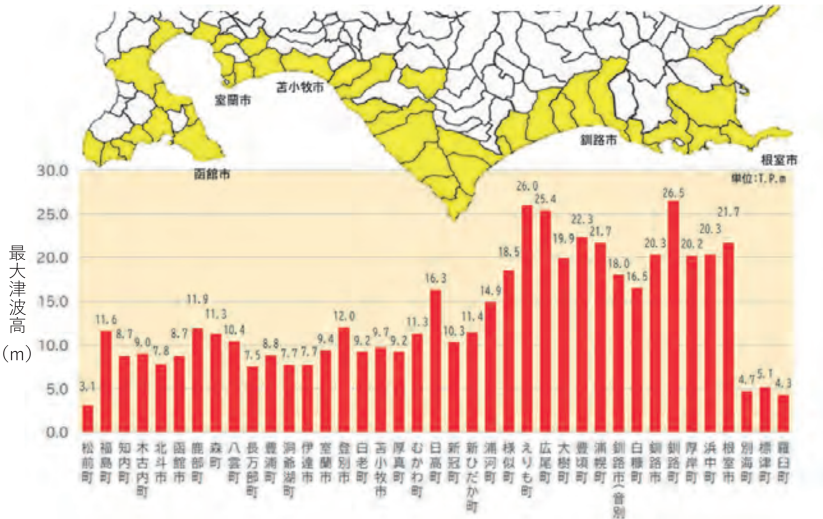
地域区分	2℃上昇	4℃上昇	
			短時間
北海道北部、北海道南部	1.15	1.4	1.5
九州北西部	1.1	1.4	1.5
その他（沖縄含む）地域	1.1	1.2	1.3

※4度上昇の降雨量変化倍率のうち、短時間とは、降雨継続時間が3時間以上12時間未満のこと。3時間未満の降雨に対しては適用できない。
※雨域面積100km²以上について適用する。ただし、100km²以上未満の場合についても降雨量変化倍率が今回設定した値より大きくなる可能性があることに留意しつつ適用可能とする。
※年超過確率１／200以上の規模（より高頻度）の計画に適用する。



【出典：気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言(令和３年４月改訂)(国土交通省)】

今世紀末時点での降雨量の変化倍率



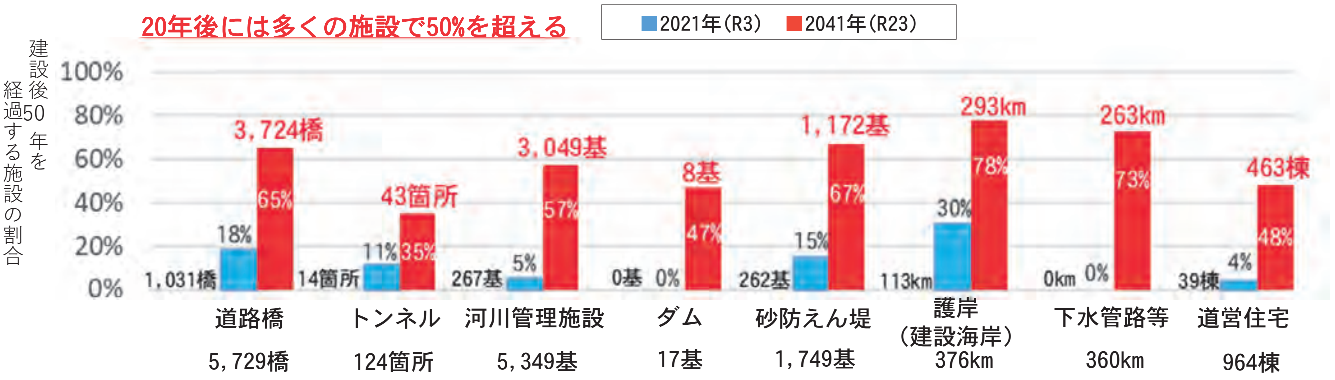
太平洋沿岸で「最大クラスの津波」が発生した場合に想定される最大津波高

北海道の活火山

【出典：日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定について　(北海道 令和４年７月)】

5．社会資本の老朽化

高度経済成長期に整備した社会資本の老朽化が進んでおり、20年後には多くの施設が建設後50年を経過します。これらの施設の機能を維持していくため、施設の点検やパトロール、補修や更新を行う技術者の不足やその費用の増大が懸念されます。



主な社会資本の老朽化の状況

（令和４年３月時点）

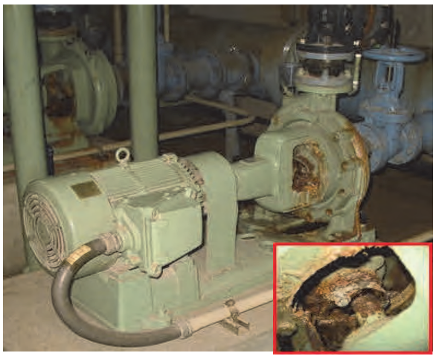
橋梁主桁の劣化

橋梁床版の抜け落ち

樋門ゲートの腐食

道路の舗装の劣化

公営住宅の老朽化


下水道ポンプの老朽化

橋梁の定期点検の実施状況

河川パトロール（目視）の実施状況